

東日本大震災からの復旧・復興に貢献 ～2013年度の関経連の取り組み～

関経連では、2011年度より、重点事業として東日本大震災からの復旧・復興支援に取り組んできた。今年度は、これまでの活動を着実に継続するとともに、より一層被災地の要望に応える活動を展開している。

未来の東北を創る 「関西起業塾」

当会では、昨年度から東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共催で、東北地域の産業振興と経済発展に貢献する人材の育成のため「関西起業塾」を開催している。関西ならではの“経営者マインド”を聴講生に感じてもらうため、本年も、関西で活躍する経営者3名を講師として招聘し、自身の経験を元に講演いただいた。講演後には、各回、幅広いテーマでフリーディスカッションが行われた。

■7月27日 南部真知子・神戸クルーザー・コンチェルト社長「海は元気の発信源～神戸の“運命の船”とともに16年～」



南部社長からは、阪神・淡路大震災で交通網が壊滅し、家族の安否確認や救援物資の輸送が困難になった際、物資や人々を運ぶ定期船としてクルーズ船「コンチェルト」が活躍し、後に復興のシンボルとして“運命の船”と呼ばれたというエピソードが紹介された。

また、「組織のリーダーとして、組織の理想をいかに従業員の理想へとつなげていくのかを意識している。自分たちの仕事にどのような意味があり、どのように役に立っているかを見せることが大事」「プロフェッショナルとは、自分の仕事に壁を作らないこと。それこそが付加価値を生み出す源泉である」と述べ、よい仕事をするために不可欠な「理想の自分」「感謝の心」「組織の理想への共感」の育み方を語った。

■8月24日 河内幸枝・マロニー社長
「和をもって、うんと働き、運と働こう～家業から企業へ～」



40歳まで専業主婦として暮らし、急遽、次期社長に指名され、取締役総務部長に就任した異例の経歴を持つ河内社長。家業として先代が立ち上げた会社の体質強化をはかるため、「家業」から「企業」への脱却をめざして積極的に進めた、ITの活用、異業種からの人材登用、社員の意識改革をはじめとする業務改革などについて語った。

そのほか、「和をもって、うんと働き、運と働こう」との社是にもある「運」をつかむためには、常に周

囲の情報に網を張ることが不可欠であるとのアドバイスがあった。

■9月14日 渡部隆夫・ワタベウェディング相談役「起業家マインドの育成～経営は変化創造業なり～」



渡部相談役は、「『戦わずして勝つ』ことが当社の経営戦略(独自戦略)であり、その構築には、すでに起こってしまった未来を確認・分析することが必要」と述べ、1970年代における変動相場への移行に伴う円高で、海外への渡航客が増加したことを、海外挙式のビジネスチャンスととらえた自事例を紹介した。

また、ブライダルという瞬間だけではなく、「結婚生活を考える生活」「よい結婚生活を楽しむ生活」といった、ブライダルに伴うさまざまな生活文化を創造・提供するための商品を開発するにあたって、全社員に経営理念を浸透させることが重要であるとの指摘があった。

東北の組込みシステム産業を支援

組込みシステム産業振興機構等と協力して、東北と関西の双方の組

込みシステム産業の振興に向けた取り組みを実施している。

7月には、宮城県仙台市にて、「組込み産業地域交流プラザ2013」を初めて開催。約240名が参加し、産学官の交流をはかった。8月には、川崎重工業明石工場で、出張展示会を開催。同社の技術者や出展者あわせて約260名が参加し、ビジネスマッチングを行った。参加者からは、「地域を越えたこのような交流会は大変貴重なもの」などと評価する声が聞かれた。

また、組込みシステム産業振興機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」の遠隔講義を、昨年度に引き続き東北で実施した。



川崎重工業での出張展示会

ボランティアバス 「関経連号」の派遣

震災の風化防止と、今後のさらなる復興支援の促進を目的に、6月20～23日、ボランティアバス「関経連号(第5便)」および、西日本経済協議会と連携して派遣するボランティアバス「西経協号(第3便)」を派遣した。

1日めは、観光地としての復活をめざす宮城県東松島市にて、公園の除草と花の植栽作業に従事。2日めは、気仙沼市で特産品であるカキの養殖作業を行った。その他、前回に



「関経連号(第5便)」の活動の様子

引き続き気仙沼復興商店街を訪問、また、被災した漁師が共同で再開させた海苔の養殖・加工工場にて、視察や代表者との懇談を実施。これまでの復興の道のりや今後の課題について意見交換を行った。

当会のボランティアバス参加者数は、これまで5回の派遣で延べ156人に達した。当会の活動は、被災地において直接的な復旧作業を行っただけでなく、参加者それぞれが企業・団体に戻り、被災地の情報を共有し、被災地訪問を呼びかけることで、すそ野を広げる役割を果たしてきた。

被災地視察

震災から3年めを迎えた被災地のニーズを把握し、今後の当会の活動内容を再検討するため、7月17～18日、震災復興対策特別委員会の蔭山委員長、小椋・辻両副委員長参加のもと、宮城県の気仙沼市、岩手県の陸前高田市、大船渡市および釜石市を訪問した。

気仙沼市の菅原市長、釜石市の野田市長からは、関西からの誘客促進や販路開拓支援の要望を、5月の当会シンポジウムに登壇いただいた陸前高田市の戸羽市長からは、誘客促進に加え復興に向けたアイデアの提供が要望された。また、復興庁岩

手復興局からは、復興庁が主催するマッチングイベントへの協力依頼があった。今後、当会では、これら被災地からの要望・依頼について、会員企業に情報提供を行い、イベント等への参加を呼びかけるなど対応していく。

視察先の大船渡市にある三陸とれたて市場では、東北における水産業の課題や水産業の6次産業化に向けた取り組みについて、同社の八木代表と意見交換を実施。震災復興のモデルとしてだけでなく、最新の冷凍技術を用いた流通戦略や、食材を加工する商品開発をはじめ、1次産業の今後の発展モデルとして非常に参考になるものであったため、9月5日、「震災復興対策特別委員会」の一般講演会に講師として招き、会員企業に情報発信を行った。



戸羽陸前高田市長との意見交換

今後の取り組み

当会では、今後も被災地のニーズに応じた支援を継続していく。震災から3年を迎える来年3月には、これまでの支援活動を総括するとともに企業による復興支援の継続を呼びかけるシンポジウムを開催する予定である。

(産業部 山縣都敏/企画広報部

石川紘次/経済調査部 山下善寛)